

次世代 IP ネットワーク推進フォーラム 設立総会 資料

- 参考資料1:次世代 IP ネットワーク推進フォーラム 設立趣意書
- 参考資料2:次世代 IP ネットワーク推進フォーラム 規約
- 参考資料3:次世代 IP ネットワーク推進フォーラム 会員一覧
- 参考資料4:次世代 IP ネットワーク推進フォーラム 役員
- 参考資料5:次世代 IP ネットワーク推進フォーラム 幹事一覧
- 参考資料6:次世代 IP ネットワーク推進フォーラム 部会
- 参考資料7:次世代 IP ネットワーク推進フォーラム 平成17年度活動方針

次世代 IP ネットワーク推進フォーラム 設立趣意書

「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークに簡単につながるユビキタスネット社会の実現を目指し、2004年12月に総務省は「u - Japan政策」を策定しました。「u - Japan政策」では2010年までに、日本が最先端の情報通信技術 (ICT) 国家として世界を先導することを目標として掲げています。

このようなユビキタスネット社会実現のための最重要課題の一つとして、次世代ネットワーク (NGN) の構築が挙げられます。次世代ネットワークの構築には、要素技術の研究開発、相互接続試験、実証実験等の技術的な検討の他、技術基準の策定、国際標準化等の政策的な検討が必要となります。

特にIPベースの次世代IPネットワークの構築は急務であり、これを達成するために産学官の連携を強力に推進するフラグシップが不可欠であるという認識のもと、「次世代IPネットワーク推進フォーラム」の設立を企画いたしました。このフォーラムにおける活動を通して、日本の国際競争力の源となるネットワーク技術の創出に多大な貢献ができるものと確信しております。

通信事業者、ベンダー、学識経験者、アプリケーション制作者等、産学官の幅広い分野から本フォーラムにご参加いただき、次世代IPネットワークの相互接続試験、実証実験に総合的に取り組むとともに、研究開発を戦略的に推進していきます。また、本フォーラムで得られた結果を踏まえ、技術基準の策定、国際標準化に寄与していく決意であります。

設立発起人代表 齊藤 忠夫

設立発起人

(順不同、敬称略)

東京大学 大学院 教授 相田仁
工学院大学 大学院 教授 浅谷耕一
東京大学 大学院 教授 江崎浩
早稲田大学 理工学部 教授 後藤滋樹
東京大学 名誉教授 齊藤忠夫

株式会社 インターネットイニシアティブ
株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ
沖電気工業 株式会社
株式会社 ケイ・オプティコム
KDDI 株式会社
シスコシステムズ 株式会社
株式会社 ジュピターテレコム
社団法人 情報通信技術委員会(TTC)
独立行政法人 情報通信研究機構(NICT)
情報通信ネットワーク産業協会(CIAJ)
ソニー 株式会社
社団法人 テレコムサービス協会
社団法人 電気通信事業者協会(TCA)
財団法人 電気通信端末機器審査協会(JATE)
社団法人 電波産業会(ARIB)
社団法人 日本インターネットプロバイダー協会(JAIPA)
社団法人 日本CATV技術協会
日本テレコム 株式会社
日本電気 株式会社
日本電信電話 株式会社
パナソニックコミュニケーションズ 株式会社
株式会社 日立製作所
富士通 株式会社
ボーダフォン 株式会社

(以上29名)

次世代 IP ネットワーク推進フォーラム規約

第 1 章 総則

第 1 条 名称

- (1) 本会は、次世代 IP ネットワーク推進フォーラム(以下、「本会」という。)と称する。
- (2) 英文名称は、Next Generation IP Network Promotion Forum と称する。

第 2 条 目的

本会は、情報通信ネットワークの飛躍的な高度化が進展する中、ネットワークの IP 化に向けて、産・学・官の連携のもと、関係者が集結して次世代 IP ネットワークの相互接続試験・実証実験に総合的に取り組むとともに、研究開発・標準化等を戦略的に推進することを目的とする。

第 3 条 事業

本会は、前条の目的を達するために次世代 IP ネットワークに関する次の事業を行う。

- (1) 技術基準、相互接続試験、実証実験の推進
- (2) 研究開発及び標準化の推進
- (3) 関係機関との連絡及び支援
- (4) 普及啓発

第 2 章 会員及び役員

第 4 条 会員

本会の会員は、本会の目的に賛同し、入会の承認を受けた団体及び有識者とする。

第 5 条 入退会

- (1) 本会へ入会しようとする者は、書面をもって申し込み、幹事会の承認を受けなければならない。
- (2) 本会を退会しようとする者は、書面をもってその旨を届け出なければならない。

第 6 条 役員

- (1) 本会に、役員として会長 1 名、副会長若干名を置く。
- (2) 会長は、本会を代表し、会務を総理する。
- (3) 副会長は、会長を補佐し、会長不在時において、その職務を代行する。
- (4) 役員は、総会において会員の中から選任する。
- (5) 役員の任期は、選任された総会の次の定期総会までとする。ただし、再任を妨げない。
- (6) 役員は、辞任または任期満了の場合においても、後任が選出されるまでは、その職務を行わなければならない。

第 7 条 顧問

- (1) 本会は、顧問若干名を置くことができる。
- (2) 顧問は、会長が委嘱する。

第3章 総会、幹事会等

第8条 総会

- (1) 総会は、会員をもって構成する。
- (2) 総会は、定期総会を年一回開催するほか、会長が必要と認めたときに開催する。
- (3) 総会は、必要に応じて、書面または電子メールによる開催とすることができる。
- (4) 総会は、総会員の2分の1以上の出席をもって成立する。
- (5) 総会に出席できない会員は、総会の議長または他の出席会員にその権限を委任することができる。この場合、当該会員は、総会に出席したものとみなす。
- (6) 総会の議長は、会長が務める。
- (7) 総会の議事は、出席した会員の過半数をもって決するものとする。ただし、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- (8) 総会は、本会の設立及び解散を議決するほか、次の事項を議決する。
 - 活動方針
 - 本規約の改正
 - その他本会の運営に関して重要な事項

第9条 幹事会

- (1) 本会に、幹事会を置く。
- (2) 幹事会は、幹事をもって構成する。
- (3) 幹事は、会長が会員の中から指名し、総会の承認を受けるものとする。
- (4) 幹事会の議長は、会長が幹事の中から指名する。
- (5) 幹事会は、会長が必要と認めたときに開催する。
- (6) 幹事会は、必要に応じて、書面または電子メールによる開催とすることができる。
- (7) 幹事会は、本会への入会申し込みを承認するほか、本会の運営に関して重要な事項について総会に提案し、及び会長が必要と認めた事項について議決する。
- (8) 第6条(5)及び同条(6)の規定は、幹事に準用する。

第10条 部会

本会は、本会の事業運営上必要があるときは、幹事会の議決により部会を設置することができる。

第11条 事務局

- (1) 本会は、本会の会務を処理するために事務局を置く。
- (2) 事務局は、独立行政法人情報通信研究機構内に置く。

第4章 雑則

第12条

- (1) 本会は、第3条に定める事業の実施に当たって、実験・シンポジウムの開催等、特別な予算の措置を必要とする事業を実施しようとする場合には、必要に応じて、当該事業に必要な実費を賛同が得られた会員から徴収することができる。
- (2) 第12条(1)の徴収は、幹事会の議決によるものとする。

第13条

この規約に定めるもののほか本会の運営上必要な事項は、会長が別に定めるものとする。

附則

附則 1

- (1) この規約は、平成 17 年 12 月 16 日から施行する。
- (2) 設立総会に出席し、本規約を承認した者は、本会の会員になったものとする。
- (3) 附則 1 (2) は、設立総会の日以前から入会希望を書面をもって表明していた者に準用する。

次世代 IP ネットワーク推進フォーラム 会員一覧

(平成17年12月15日現在、50音順、敬称略)

相田 仁(東京大学)
 アイビーモバイル株式会社
 浅谷 耕一(工学院大学)
 アジアネットコムジャパン株式会社
 株式会社アッカ・ネットワークス
 アットネットホーム株式会社
 アビコム・ジャパン株式会社
 アライド・ブレインズ株式会社
 アラクサラネットワークス株式会社
 株式会社アルチザネットワークス
 アンリツ株式会社
 イー・アクセス株式会社
 イー・モバイル株式会社
 E.J.クラウド&アソシエート日本支社
 池田 佳和(東京工業大学)
 株式会社伊豆急ケーブルネットワーク
 伊藤 雅則(東京海洋大学)
 イリイ株式会社
 人間ケーブルテレビ株式会社
 岩崎通信機株式会社
 株式会社インターネットイニシアティブ
 株式会社インターネット総合研究所
 インターネットマルチフィールド株式会社
 インテック・ウェブ・アンド・ゲノム・インフォマティクス株式会社
 株式会社インテック・ネットコア
 株式会社インフォース
 株式会社インフォシティ
 株式会社ウィルコム
 株式会社上田ケーブルビジョン
 営電株式会社
 江崎 浩(東京大学)
 エス・エイジャパン株式会社
 株式会社STNet
 エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社
 NECインフロンティア株式会社
 NECテレネットワークス株式会社
 NECネッツエスアイ株式会社
 NECマグナスコミュニケーションズ株式会社
 株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
 NTTコミュニケーションズ株式会社
 NTTソフトウェア株式会社
 株式会社NTTデータ
 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ
 株式会社 エム・ファクトリー
 エルシーブイ株式会社
 エンプレックス株式会社
 尾家 祐二(九州工業大学)
 岡部 寿男(京都大学)
 株式会社沖コムテック
 沖通信システム株式会社
 沖テクノクリエーション
 沖電気工業株式会社
 沖電気ネットワークインテグレーション株式会社
 奥乃 博(京都大学)
 神田通信工業株式会社
 株式会社関電工
 北山 研一(大阪大学)
 株式会社キャッチネットワーク
 キヤノン株式会社
 京セラ株式会社
 協和エクシオ
 グローバルアクセス株式会社
 株式会社ケイ・オブティコム
 KDDI株式会社
 KMN株式会社
 ケーブルウエスト株式会社
 ケーブルテレビ株式会社
 株式会社コアラテレビ
 株式会社廣済堂
 コーニングインターナショナル株式会社
 国立情報学研究所
 後藤 滋樹(早稲田大学)
 コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社
 株式会社サーージュ
 齊藤 忠夫(東京大学)
 サカ・テクノサイエンス株式会社
 三洋電機株式会社
 三和電気工業株式会社
 株式会社ジー・エフ
 株式会社シー・ティー・ワイ
 ジェイサット株式会社
 塩釜ケーブルテレビ株式会社
 シスコシステムズ株式会社
 島田理化工業株式会社
 ジャパンケーブルネット株式会社
 株式会社ジュピターテレコム
 社団法人情報通信技術委員会
 独立行政法人情報通信研究機構
 情報通信ネットワーク産業協会
 シンクレイヤ株式会社
 財団法人新産業創造研究機構
 須高ケーブルテレビ株式会社
 住友商事株式会社
 住友電気工業株式会社
 住友電工ネットワークス
 せき自作ロボット研究所
 株式会社セタ
 センコー株式会社
 仙台CATV株式会社
 セントラルエンジニアリング株式会社
 ソニー株式会社
 曾根 秀昭(東北大学)
 財団法人ソフピアジャパン

株式会社ソフトフロント
ダイアログ株式会社
株式会社タカコム
丹 康雄（北陸先端科学技術大学院大学）
中部テレコミュニケーション株式会社
中部電力株式会社
株式会社つなぐネットコミュニケーションズ
鉄道情報システム株式会社
テュフラインランドジャパン株式会社
社団法人テレコムサービス協会
財団法人テレコム先端技術研究支援センター
社団法人電気通信事業者協会
電気通信端末機器試験事業者協議会
財団法人電気通信端末機器審査協会
株式会社電算
株式会社電通総研
社団法人電波産業会
東京ケーブルネットワーク株式会社
東光（株）
株式会社東芝
東北インテリジェント通信株式会社
東名通信工業株式会社
株式会社トータルオーエーシステムズ
トーテックアメニティ株式会社
株式会社トヨタIT開発センター
トヨタ自動車株式会社
ナカヨ通信機
西日本電信電話株式会社
日商エレクトロニクス株式会社
ニフティ株式会社
日本アイ・ビー・エム株式会社
日本アルカテル株式会社
社団法人日本インターネットプロバイダー協会
日本エリクソン
社団法人日本CATV技術協会
社団法人日本ケーブルテレビ連盟
社団法人日本ケーブル連盟日本ケーブルラボ
日本コムシス株式会社
日本テレコム株式会社
日本電気株式会社
日本電気通信システム株式会社
日本電業工作株式会社
日本電信電話株式会社
日本ヒューレット・パッカー株式会社
日本放送協会
日本無線株式会社
株式会社ネクストジェン
ノーテルネットワークス株式会社
ノキア・ジャパン株式会社
株式会社 野村総合研究所
株式会社 ハートネットワーク
パイオニア株式会社
HATS推進会議
パナソニックコミュニケーションズ株式会社
パナソニックモバイルコミュニケーションズ株式会社
東日本電信電話株式会社

日立アイ・エヌ・エス・ソフトウェア株式会社
株式会社日立コミュニケーションテクノロジー
株式会社日立システムアンドサービス
株式会社日立情報システムズ
株式会社日立製作所
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
日立電線株式会社
日立ハイブリッドネットワーク株式会社
株式会社ビック東海
株式会社広島シティケーブルテレビ
株式会社ビワローブ
財団法人福岡ケーブルビジョン
株式会社フジクラ
富士ソフトABCサービスビューロ株式会社
富士通株式会社
富士通アクセス株式会社
株式会社富士通長野システムエンジニアリング
船井電機（株）
フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
古河電気工業株式会社
ブロードコムジャパン株式会社
株式会社ブロードネットマックス
ボーダフォン株式会社
ホーチキ株式会社
マイクロソフト株式会社
マスプロ電工株式会社
松下電器産業株式会社
松下電工株式会社
ミクスネットワーク株式会社
三菱電機株式会社
三菱電機情報ネットワーク株式会社
株式会社南東京ケーブルテレビ
ミハル通信株式会社
財団法人未来工学研究所
村井 純（慶應義塾大学）
明星電気株式会社
株式会社メディアアッティ・コミュニケーションズ
メディアリング・ティー・シー株式会社
山口ケーブルビジョン株式会社
ヤマハ株式会社
横河電機株式会社
株式会社リコー

(会員数 201)

次世代IPネットワーク推進フォーラム 役員

平成17年12月16日(金)
次世代IPネットワーク推進フォーラム

(敬称略)

会長

齊藤 忠夫 東京大学 名誉教授

副会長

山田 隆持 日本電信電話(株) 代表取締役 副社長

伊藤 泰彦 KDDI(株) 代表取締役 執行役員副社長

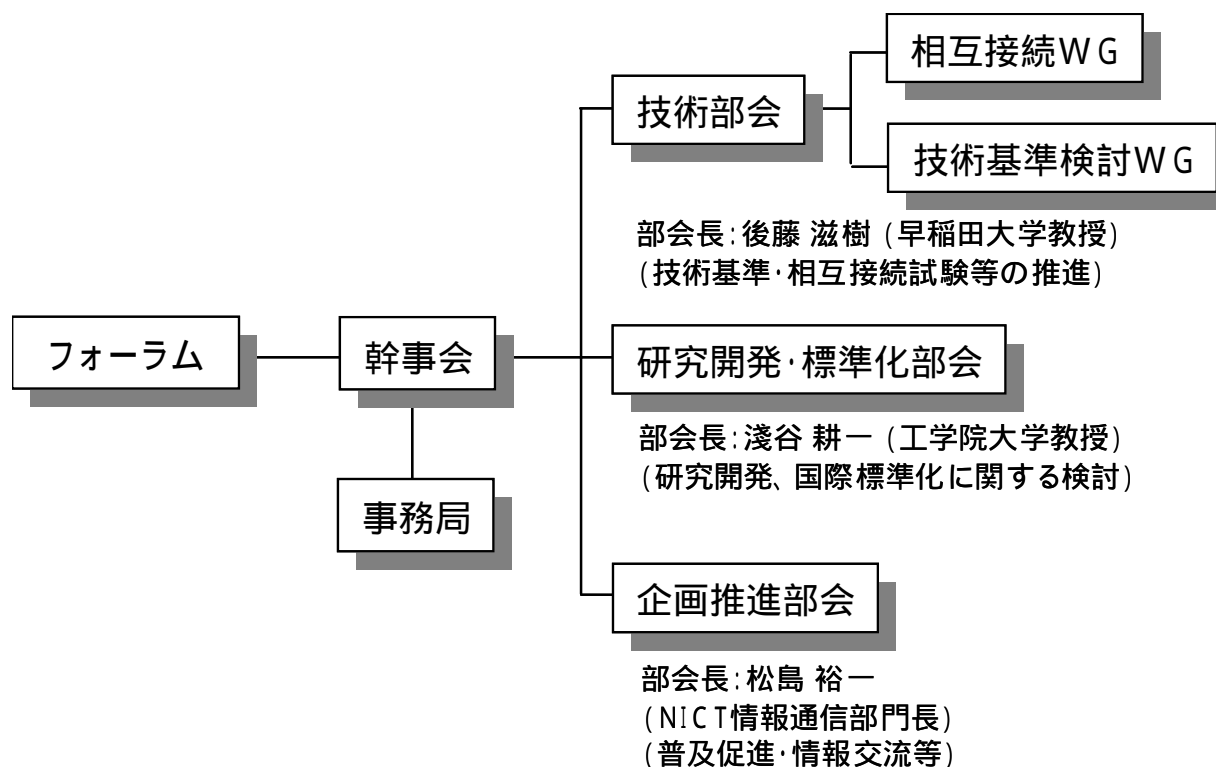
次世代IPネットワーク推進フォーラム 幹事一覧

平成17年12月16日(金)
次世代IPネットワーク推進フォーラム
(敬称略)

相田 仁	東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
浅谷 耕一	工学院大学 工学部 教授
五十川 洋一	日本電気(株)執行役員ブロードバンドネットワーク事業本部長
池田 茂	情報通信ネットワーク産業協会 専務理事
歌野 孝法	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ 取締役常務執行役員 研究開発本部長
江崎 浩	東京大学大学院 情報理工学系研究科 教授
大塚 隆史	(社)日本CATV技術協会 常任副理事長
冲中 秀夫	KDDI(株) 執行役員 技術企画本部長
加藤 徹	(株)ジュピターテレコム 取締役 商品戦略統轄部長
河内 正孝	(独)情報通信研究機構 理事
後藤 滋樹	早稲田大学 理工学部 教授
志岐 紀夫	(社)テレコムサービス協会常任理事・VoIP推進協議会会長
杉本 晴重	沖電気工業(株) 常務取締役、CTO
竹村 哲夫	(株)日立製作所 ネットワークソリューション事業部長
土森 紀之	(株)ケイ・オプティコム 常務取締役
堤 浩幸	シスコシステムズ(株) 常務執行役員
所 眞理雄	ソニー(株) 特別理事
中村 隆	富士通(株) 経営執行役
橋本 信	日本電信電話(株) 取締役 第二部門長
平井 正孝	(財)電気通信端末機器審査協会 専務理事
比留川 実	(社)電気通信事業者協会(TCA)
堀崎 修宏	(社)情報通信技術委員会 専務理事
水谷 幹男	パナソニック・コミュニケーションズ(株)副社長 CTO
三膳 孝通	(株)インターネットイニシアティブ 取締役 戦略企画部部長
山崎 吉一	ボーダフォン(株) 業務執行役員 技術本部ネットワーク 統括部コアネットワーク設計部長
弓削 哲也	日本テレコム(株) 専務執行役
若尾 正義	(社)電波産業会 専務理事
渡辺 武経	(社)日本インターネットプロバイダー協会 会長

次世代IPネットワーク推進フォーラム 部会

平成17年12月16日(金)
次世代IPネットワーク推進フォーラム



次世代IPネットワーク推進フォーラム体制図(案)

次世代IPネットワーク推進フォーラム

平成17年度活動予定

平成18年1月17日(火)
次世代IPネットワーク推進フォーラム

次世代IPネットワーク推進フォーラムの平成17年度活動方針は、下記のとおりとする。

1 次世代IPネットワークに関する相互接続試験、技術基準の検討

- (1) 相互接続試験の企画、推進、関係機関の調整
- (2) 実証実験計画の策定・技術基準の検討

2 次世代IPネットワークに関する研究開発、国際標準化の検討

- (1) 要素技術の研究開発
- (2) 試験結果に基づく国際標準化の検討開始

3 次世代IPネットワークに関する普及促進・情報交流

- (1) パンフレット、インターネット等を通じた広報活動、シンポジウム開催等の普及啓蒙方針の検討
- (2) 国内外の研究開発動向等の調査およびこれらの情報を会員を対象に提供

以上

【参考】活動スケジュール(予定)

	平成17年度				平成18年度		
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
総会	(設立)						
技術部会							→
研究開発・標準化部会							→
企画推進部会							→